

教育警察委員会の概要(教育)			
開催年月日	令和6年10月7日	開会、閉会時間	13時00分から 13時57分まで
委員の出欠	出席：広瀬委員長、山内副委員長 岩井委員、渡辺委員、川上委員、田中委員、酒向委員、牧田委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予 算) 議第94号	令和6年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正中教育警察委員会 関係及び債務負担行為補正中教育警察委員会関係 (可決)		
(条例その他) 議第119号	華陽フロンティア高等学校本館棟建築工事の請負契約の変更について (可決)		
	議第122号 パーソナルコンピュータの取得について (可決)		
(質疑の内容)			
発言者	発言内容		
【9月補正予算】			
(質疑なし)			
【条例その他】華陽フロンティア高等学校本館棟建築工事の請負契約の変更について			
田中委員	インフレスライド条項に基づく増額分の妥当性は、どのように判断しているか。		
公共建築課長	算定の基準日を決め、基準日時点の工事の進捗状況を確認し、残工事について、基準日 時点の単価などに入れ替えた金額と、当初の金額との差額を算出したものであるため、 妥当と考える。		
【その他報告】事務事業の点検評価に関する報告について			
田中委員	「岐阜県や自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる高校生の割合」は、どの ように算出しているか。自身が当てはまると回答した生徒の割合ということか。		
教育総務課 教育主管	全ての高校2年生を対象にアンケート調査を実施し、生徒の自己回答を基に算出して いる。		
田中委員	教育の一環として実施するアンケート調査のため、もう少し工夫して丁寧に実施する べきではないか。		
教育総務課 教育主管	アンケート調査の工夫については検討したい。		
酒向委員	不登校児童生徒が増えていることに対して、どのように対応しているか。		

学校安全課長	校内教育支援センターにおいて、学校には行くことができるが教室に入ることができない児童生徒の居場所づくりに力を入れており、学習相談員やスクール相談員等を配置して支援している。家から出ることはできるが、学校には行けない児童生徒については、校外教育支援センターにおいて、保護者の会の開催や、学校と県・市町村が話し合う場を設けるなどの支援を行っている。
酒 向 委 員	不登校の児童生徒が普通学級に戻るケースはどれくらいあるのか。
学校安全課長	具体的なデータはない。まずは居場所づくりを行い、卒業後、社会的に自立できる児童生徒を育成することが大切である。校内教育支援センターや校外教育支援センターを設置後、新学期などを機に教室に入ることができるようになったなどの報告は把握している。
牧 田 委 員	第3次教育ビジョンの目標値に対して実績値が低い指標について、今後どのように取り組むのか。
教育総務課長	この第3次教育ビジョンの点検評価を踏まえ、昨年度、第4次教育振興基本計画を策定した。その中で、達成が十分でないものについては、継続して実施していくことに加え、新たな課題に対する取組みも本計画に盛り込んでおり、今後も引き続き対応していく。
牧 田 委 員	具体的にはどのように取り組むのか。
高校教育課長	例えば、高校では、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合」の向上に向けて、「ICTを活用した主体的・対話的で深い学び」を推進しているが、具体的な進め方に戸惑いを感じている教員もいる。今後は、全県立学校を訪問し、各校が抱えている悩みを把握するなど、学校との連携を深め目標達成に努めていく。
川 上 委 員	「子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実」のうち、安全教育の詳細を教えてください。
学校安全課 生徒指導企画監	昨年度までの2年間、池田町をモデル地域に指定し、実施した事業である。池田中学校を中核とし、池田高校や校区内の小学校と連携して、防災士による避難所設営等の実践的な訓練や、授業の中での防災教育などを進めてきた。
川 上 委 員	避難所生活は生き延びた後のこと。能登半島地震においても、まずは生き延びることが一番の課題だと考える。そのあたりも進めていただきたい。
川 上 委 員	県立学校へのエアコン等の設置について、夏場に体育館が避難所となった場合、エアコンがないと相当厳しい環境となる。8月末の大雨において災害救助法が適用された市町について、防災という観点でエアコン設置を要望するなど、なるべく県費を抑えながら設置するという工夫はできないか。
教育財務課長	多くの県立高校体育館が避難所に指定されているが、避難所として利用された実績はほとんどない。ただし、いざ避難所として開設することとなった場合、厳しい環境になることは避けたいと考えている。一方で、多額の費用がかかるので、移動式のスポットクーラーなど、安価に導入できる方法も含めて検討している。
川 上 委 員	避難所として利用することを前提に国と協議しているのか。
教育財務課長	エアコン設置の経費に対する国庫補助はないため、国とは協議していない。
川 上 委 員	避難所として利用することを前提にすれば、国と協議できるのではないかと。一度調べてほしい。

教育財務課長	<p>承知した。</p> <p>(委員会後、起債として「緊急防災・減災事業債」があり、起債の活用も含めて検討していることを説明済み)</p>
広瀬委員長	<p>「朝食を毎日食べている生徒の割合」が基準値よりも下がっている。これに対して、今後の取組みに関する内容が変わっていない。実績値が下がっているならば、今後の取組みを改善しない限り、より低下するのではないか。</p>
体育健康課長	<p>第3次教育ビジョンの計画期間の5年間のうち、3年間でコロナの影響を受け、健康に関する指標の多くの数値が下がっている。これは、コロナの影響によって日常生活が規制されたり、休校になったりしたことから、児童生徒の生活習慣における様々な課題が顕在化したものだと考えている。このようなコロナ禍の反省を踏まえ、第4次教育振興基本計画において、家庭と連携して生活習慣を整えていきたい。</p>
広瀬委員長	<p>「自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる高校生の割合」を伸ばすためには、小中学校段階において、ふるさと教育に力を入れるべきではないか。</p>
義務教育課長	<p>現在、多くの小中学校で、自分たちが住んでいる地域についての学習を重ねている。今後は、好事例を学校ごとに紹介し合うなどして、更なるふるさと教育の充実を図っていく。</p>
岩井委員	<p>「未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進」のために、ICTをどのように利用していくのか。</p>
義務教育課長	<p>生成AIを始めとする教育のDX化が急速に進んでおり、小学1年生から1人1台端末を活用することで、自分の考えを深める「道具」としてICTを使いこなせるようになることを期待している。</p>
岩井委員	<p>教員にはそれ以上のことが求められるはずだが、「授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合」が下がっているのはなぜか。</p>
教育研修課長	<p>教職員に要求される水準が上がり、教職員が過小評価しているためだと認識している。</p>
岩井委員	<p>DX化が日進月歩で進む中、数値を上げるために今年度は何に取り組んだのか。</p>
教育研修課長	<p>市町村をまたぐ異動により、各市町村で使用している教育の支援ツールが変わることに対応するための研修や、教員のスキルが上がるための研修を実施している。</p>
岩井委員	<p>教員のスキルが上がることは当たり前で、最終的には、児童生徒のレベルを上げることが目的である。</p>
教育長	<p>基準年としている平成30年度は、GIGAスクール構想で1人1台端末が整備される以前の数値である。一方、令和5年度の数値の低下は、各小中高生に端末がある中での教員の「なかなか達成できていない」という意識の表れだと理解している。小中学校では市町村ごとに使用しているソフトウェアが異なるが、それを数値が下がっている理由にはできない。GIGAスクール構想第2期に向けて、日進月歩で進むDX化に教員が対応できるようにしていく。</p>
渡辺委員	<p>教員への人権教育の研修及び「ひびきあい活動」について教えてほしい。</p>
義務教育課長	<p>全ての学校の管理職などを対象に、岐阜県人権教育協議会の委員や有識者を講師に招き、様々な人権問題を解決するための教育のあり方を学ぶ研修会を実施している。「ひびきあい活動」は、全教育活動を通じて、挨拶活動やボランティア活動等に意図的・計画的に取り組んでいる。</p>

【その他】	
酒 向 委 員	小中学校の再編に関して、県でガイドラインなどを市町村に示すことはできないか。
義務教育課長	県では統廃合に関する基準はなく、市町村において、国が示す基準を踏まえて適正規模化についての議論がされている。県教育委員会としては、市町村教育委員会が地域住民や保護者と十分に議論を尽くして、質の高い教育を維持するために、適切に助言していきたいと考えている。